

令和7年7月1日

◆谷口かずふみ委員

公明党の谷口でございます。

私からは、今日、2点について、お伺いをしていきたいと思います。

我が会派のおだ議員が一般質問で取り上げた件ですけれども、中小企業のBCPですね、事業継続力の強化というところで質問をさせていただきました。この点について幾つか追加で伺っていききたいというふうに思います。

改めてですけれども、中小企業の事業継続力の強化に向けたこれまでの取組について、お伺いしたいと思います。

◎中小企業支援課長

県では、これまでBCPの作成マニュアルや損害保険会社と連携した啓発用リーフレットの作成、また事業者向けのセミナーの開催に加え、BCPの策定に悩む中小企業への専門家派遣によりBCP策定を支援してきました。

また、昨年度からは、国の簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定促進に向け、県の生産性向上促進事業費補助金の採択において、同計画の認定を受けた企業に対し加点する優遇措置を設けました。

さらに、今年度からは、神奈川県中小企業団体中央会が行う組合向けの補助金において、BCPの実施に必要な共同施設の設置費用に対する支援を開始しています。

◆谷口かずふみ委員

今、御答弁頂いた内容について、もう少し詳しくお伺いしていきたいと思いますが、まず最初に、BCP策定のための専門家の派遣を行っているということでもありますけれども、この制度の内容とか実績について教えてください。

◎中小企業支援課長

中小企業診断士などで、危機管理に精通した専門家を無料で原則3回派遣し、BCP策定の初期段階からリスク評価、体制構築、従業員訓練まで幅広く助言を行っています。令和6年度は、県内14社に専門家を派遣しました。今年度からは、これまで県が仲介していた専門家のマッチング業務を迅速に行うことを目的に、神奈川産業振興センターに移管することで、利用しやすい体制づくりを進めています。

◆谷口かずふみ委員

ちなみに、この派遣をお願いするのは、直接、企業からKIPのほうに申請をして行う形になっているんですか、今は。

◎中小企業支援課長

おっしゃるとおりです。

昨年度までは、一旦、県で申請を受け付けて、そこからK I Pに専門家のマッチングを依頼して、といったやり方をしておりましたけれども、そこを迅速にするために、今年度は、直接K I Pに申請、K I Pがそのままマッチングをするというやり方に変更してございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

そういう意味で、まどろっこしさがなくなって、直でやっていただけるということですね。了解しました。

もう1点ですけれども、冒頭の御答弁で、昨年度から国の簡易版B C Pである事業継続力強化計画、これの策定を促進するために県の生産性向上促進事業費補助金の採択で、この強化計画の認定を受けた企業に加点をする優遇措置を設けたということなんですけれども、まず最初に、いわゆるB C Pと国の簡易版の事業継続力強化計画、これ、どう違うのか教えてください。

◎中小企業支援課長

B C Pは、企業が災害等の緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を主たる目的として策定する計画で、国による認定制度ですとか策定に対するインセンティブといったものは、基本的にはございません。

それに対して、事業継続力強化計画は、B C Pと異なり、災害を乗り越えることを主たる目的として策定する計画に対しまして国が認定をするというもので、自然災害等への備えを簡易な手順で進められるよう設計された、簡易版B C Pとも呼ばれています。中小企業にとって取り組みやすい計画の策定から着手をし、災害リスクの認識や初動対応の整備といった基礎的な力を養うことで、将来的により高度なB C P策定へと円滑にステップアップしてもらおう環境づくりを目指しています。

また、国から計画の認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制優遇や低利融資、補助金の審査上の加点等の支援を受けることができます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

簡易版B C Pと呼ばれているわけなんですけれども、先ほど、災害を乗り越える力というお話があったんですが、これ、分かればで結構なんですけれども、乗り越える力というのは具体的に何を言っているのか、ちょっと教えていただければと思います。

◎中小企業支援課長

我々も両制度を比較して整理して、なかなか、ぽんとうまくお伝えできるところがなく、定性的な説明になってしまっていてあれなんですけれども、B C Pは、企業がいろいろとやっている複数の事業のうち、何を中核事業として、そこに人的な資源や経営資源を投入して、とにかくそこを復旧させる、それを継続

させるというところに対して、事業継続力強化計画は、災害によって企業が倒産してしまわないために、どうやってその対策を進めるか、そういったところに主眼を置いて、比較的マニュアルも少なめに設定して、BCPの初めの一步として企業の後押しをするといったものになります。

◆谷口かずふみ委員

例えばあれですかね、資金繰りのところをどうするかとか、被害を被った場合に資金繰りをどうするかとか、そういう、最初の一歩的なそんなイメージで捉えておけばいいんですか。

◎中小企業支援課長

その認識で問題ないです。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

それで、昨年度、県の生産性向上促進事業費補助金において、優遇措置を設けた結果、先ほど御説明頂いた事業継続力強化計画の認定を受けた企業から、補助金の申請はどれくらいあって、全体の件数のうち何件だったのか、ちょっとその辺をお伺いしたいと思います。

◎中小企業支援課長

昨年度に県が行いました生産性向上促進事業費補助金には、1,500件申請がございました。そのうち、優遇措置の対象となる企業からの申請というものが全体の3割に当たる501件でした。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

先日の、今般のおだ議員の一般質問では、今おっしゃっていただいた、いわゆる加点がされる優遇措置を実施したところ、本県の認定件数が、令和5年度の全国で10位から、昨年度は2位となったとの答弁があったんですけれども、一方で、2位になったとはいえ、これって絶対数であって、分母はそれぞれ都道府県によって企業数は異なるので、企業数に対する差って、率で見た場合は本県の順位というのはどういうふうに変動しているのか確認させてください。

◎中小企業支援課長

直近の統計調査によりますと、本県の企業数は全国4位であり、企業数に対する策定率で見た場合には、令和5年度の38位から、6年度は34位まで上昇したことになります。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

これって絶対数というより、やっぱり率で見ていかなきゃいけないので、で

も、順位で言うと四つ順位が上がったということなんです。もし可能であれば、その具体的な策定率、それと、例えば東京や、それから同じような規模で言うと愛知や大阪、この辺のところの率と順位が分かれば、ちょっと教えていただけますか。

◎中小企業支援課長

企業数の順番で申し上げますと、昨年度の実績で、東京の企業数が全国で1位、策定率の順位は30位、次いで大阪の企業数が全国で2位で策定率の順位は20位、愛知の企業数が全国で3位でございまして、策定率の順位は8位という状況になっております。

◆谷口かずふみ委員

率も分かれば教えてもらっていいですか、率。

◎中小企業支援課長

ちょっと、確認をして後ほどお答えいたします。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

順位は、ちょっと愛知が少し上のほうにいるということだというふうに思いますけれども、大阪と、特に東京は、比較的、神奈川に近いというような状況ですね。

もう1個お話しいただいた、今年度から新たに開始したBCP関連の共同施設の設置費用に対する補助金、これがあるんですけども、これの予算額とか補助の上限額や、また支援件数の見込みをお伺いしたいと思います。

◎中小企業支援課長

今年度から新たに神奈川県中小企業団体中央会が実施する組合向けの協同組合等共同施設補助金において、BCP枠というものを設けまして、組合がBCPを実施するために必要な設備の設置費用に対して補助を行うものです。

本補助金事業の予算額については、従来は通常枠として400万円を計上していましたが、令和7年度から新たにBCP枠として400万円を追加し、合計800万円に増額しました。

BCP枠の補助上限額は100万円で、補助率は2分の1、初年度である今年度については4件の支援を見込んでおり、6月25日から募集を開始したところです。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

この協同組合向けの補助金、いわゆる共同施設の設置費用の補助ということなんですけれども、これ、共同施設というと具体的にはどんなものが想定されるのか、教えてください。

◎中小企業支援課長

イメージしやすいところで申し上げますと、例えば、組合に属する複数の企業が何かあった場合に備えて備蓄品を確保する、そのためには少し大きめの備蓄倉庫といったものが必要になります。あるいは、電源が途絶えたといった場合には、電源装置・設備といったものも大きめのものが必要になります。そういったものが共同施設として想定しているものでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

そうすると、恐らく協同組合といってもばらばらに点在していると、こういう共同施設というのは、なかなか、造ろうとしても無理だと思うので、工業団地とか一定に集積されているところが使えるのかなと推測しますけれども。協同組合向けの、この補助金についても、先ほどの生産性向上補助金優遇措置と同様に事業継続力の強化に向けたインセンティブになるのかどうか、ここを確認させてください。

◎中小企業支援課長

この補助金は、企業規模が小さく単独ではBCPの策定や実践が困難な中小企業の実情を踏まえまして、組合を通じて必要な設備導入を支援することで、組合員が連携して、災害時にも事業を継続できる体制を構築し、地域経済の事業継続力の強化を図ることを狙いとしています。

支援策を検討するに当たっては、実際に補助を行います神奈川県中小企業団体中央会にヒアリングを実施し、ニーズ把握に取り組みました。また、補助対象については、先ほど申し上げましたが、組合がBCPを実施するために必要となる防災備蓄倉庫ですとか、発電設備装置など幅広く支援することを想定しております。

6月25日から募集をまだ開始したばかりであり、今後、申請の状況というのは注視していく必要がありますが、こうした取組を通じて規模の小さい企業にもBCPの効果を波及させることにより、中小企業の事業継続力の強化に取り組みたいと考えています。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。ありがとうございます。

今、種々、もろもろの支援策をお伺いしたわけでありましてけれども、こうしたものを、今、今年度からも新しいものを入れたりしながら取り組んでいただいているんですけれども、一層、BCPを含めて、この事業継続力の強化のために今後、県として取り組んでいくことを最後にお伺いしたいと思います。

◎中小企業支援課長

県では、セミナー開催や専門家派遣など、中小企業のBCP策定を引き続き支援していきます。同時に、BCPの策定についてハードルが高いと感じる中小企

業、小規模企業に対しては、まずは、BCPの簡易版である事業継続力強化計画の策定を促すといった両面での支援を進めてまいります。

また、専門家の派遣は神奈川産業振興センターを通じて、共同施設の補助金は神奈川県中小企業団体中央会を通じて行っていることから、今後もこれら支援機関と密接に連携して、きめ細かな支援を実施することにより、県内中小企業が着実に事業継続力を高めていけるよう引き続き取り組んでまいります。

すみません、補足として、先ほど策定率というお尋ねがありましたので、ちょっとここで併せてお伝えをさせていただきますと、昨年度の本県の策定率は1.87でございました。企業数に対して。企業数が第1位であった東京が2.04、企業数が2番目の大阪が2.29、企業数が全国3位の愛知県が2.79%と、それぞれなっております。

◆谷口かずふみ委員

率のほうもありがとうございます。助かりました。

策定率のほうを見ても、順位はそれぞれあるとしても、2%前後のところで、高いところを含めて集まっている感じがします。そういう意味で、やっぱりなかなか、今、人手も足りなくて、必要な人材もなかなか確保が難しい中で、このBCPをつくるというのは非常に大変なことなんだろうなというふうに思うんですけれども、一方で、いつ災害が起こるか分かりませんし、これは企業にとっても重要なことなので、引き続きしっかりと支援をしていただくようお願いを申し上げます。

2番目に、若年層等のキャリア支援について、お伺いしていきたいと思えます。

これは、おだ議員が一般質問で取り上げた内容になりますけれども、まず最初に、若年者の就職後3年以内の離職率が高いと言われてはいますけれども、実際、これ、20年ぐらい前だったか、なぜ若者は3年で仕事を辞めるのかみたいな本が非常に売れた、皆さんの記憶の中にもあると思うんです。たしか20年ぐらい前だったと思いますけれども。そういう意味では、形だけ見ると、あまり変わっていないのかなという感触を持っているんですけれども、実際のところ、今、離職率、どのくらいあるのか、また、もし可能であれば10年ぐらい前と比べてどうなのかという、ちょっとその辺まず確認させていただけますか。

◎雇用労政課長

令和6年10月に厚生労働省が公表しました、新規学卒就職者の離職状況、こちらによりますと、令和3年の3月に卒業しまして、就職後3年以内に離職された方ですけれども、高卒の方は38.4%、大卒の方34.9%でございました。10年前の数字を見ますと、例えば、平成23年に卒業された方、高卒が39.6、大卒が32.4%ということで、推移としては、高卒の方が大体40%から30%台後半、大卒の方は三十一、二%、その辺りで、ここ10年間、推移しているところでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

そうすると、出っこみ引っ込みあるにしても、やっぱり 3 割から 4 割程度の方が 3 年程度で辞めていくということですね。その理由というは、どんなものがあるのか教えていただけますか。

◎雇用労政課長

こちら、民間企業の調査でございますが、新卒で就職した会社を 3 年以内に退職された方の退職した理由でございますが、自分の希望と業務内容のミスマッチですとか、待遇や福利厚生に対する不満が多いところです。

また、退職後に転職先を選ぶときに重視したものとしては、やはり待遇や福利厚生がよい、希望する業務を担当できるとの回答が多いことから、待遇の向上ですとか仕事内容の充実といった前向きな退職が多いのかなということが見て取れます。

それから、3 年以内に退職された方の 77.3%は退職してよかったという回答も頂いているということでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

77.3%、8 割近くが転職してよかったという、ある意味それはいいことですね。分かりました。

一方で、3 年以内に離職された若い方々に対して、どのような就業支援を行っているのか確認させてください。

◎雇用労政課長

卒業後、おおむね 3 年以内の方につきましては、国のほうで新卒応援ハローワークというものを持っています。こちらで新卒の就職活動を専門とした相談員の個別相談のほか、就職活動に役立つセミナーや面接会など就業支援を行っているほか、卒業後 3 年以内の方向けの全国の求人情報の紹介、こちらも行っているところでございます。それ以降、卒業後 3 年以上を経過した若年者につきましては、県の、かながわ若者就職支援センターにおいて就業支援を行っているところでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

県のほうでやっている、卒業後 3 年以上を超えている方については、県のほうの、かながわ若者就職支援センターで支援を行っているというんですけれども、具体的にどんな支援を行っているんでしょうか。

◎雇用労政課長

かながわ若者就職支援センターでございますが、利用者の特性や希望を踏まえた柔軟なカウンセリングを実施しております。

あわせまして、就職活動全体の基礎となる自己分析、それから応募書類の作成、面接対策などのほか、企業の採用担当者との交流、ビジネスマナーや仕事の優先順位のつけ方などに関するグループワークを実施しております。

また、ほかにも、前向きに進む、打たれ強さを身につける方法ですとか、安定して長く働くためのマインドを伝えるグループワーク、このようなものも実施しております。

グループワークは、他の参加者の意見を聞き、自分と違った考えや価値観を学ぶことで視野を広げ、自分を客観視する機会になっておりますので、多くの方が参加しやすいように、対面のほかオンラインでも実施しているところでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

もう1個の答弁でもあった職場体験・見学会というのは、どうのように運用しているのでしょうか。

◎雇用労政課長

職場体験・見学会でございますが、若年層の採用を希望する企業の現場を訪ね、実際の業務を体験・見学できるプログラムでございます。こちら、事前のガイダンスを受講した上で1時間半から3時間程度の職場体験・見学を行うことにより、自らの適性と仕事内容を知っていただく機会となっております。

◆谷口かずふみ委員

この職場体験・見学会というのは、今、どこの業種もなかなか人手が集まらないという、そこに苦勞されている会社さんが多いんですけれども、ある意味、企業側からすると、これってすごく何かいい機会かなというふうに思うんですが、実際、見学会・体験をやったくださった企業で、分かればで結構ですけれども、どの程度、実際の体験とか見学に行ったところに、じゃ、就職してみようということで就職が決まったりするケースというのは、どのくらいあるのか、もし分かればで結構なんです。

◎雇用労政課長

職場体験見・学会ですけれども、6年度は4回実施しましたけれども、直接の就職に結びついた例はございませんでした。5年度は6回実施しまして2名の方が、実際、企業に就職しております。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。

この後、就職氷河期の質問もさせていただこうと思っていたんですが、これは、またに持ち越したいというふうに思います。

いずれにしても、若い方々の就職支援、キャリア支援、そして、またちょっと改めてお伺いしますけれども、就職氷河期世代の方々がしっかりと職に就ける

ように、様々な工夫を重ねながら引き続き取り組んでいただくようお願いして
質問を終わります。